

明けましておめでとうございます。
謹んで新年のお祝いを申し上げます。

正月三日はお天気に恵まれて、早朝の散歩も気持ちよく、新年早々良いスタートがきれたような気がしました。“お正月で、いい天気”というだけで、清々しさを感じ、散歩道ですれ違う人達に対しても、躊躇無く「おはようございます」と声をかけることができました。

さて、昨年末には東証株価も6年ぶりに1万6千円台をまで回復し、景気も上向いて来ている感が出ていますが、果たして今年はどうなるのでしょうか。我々庶民の生活がよくなることに越したことはありませんが、昨年にはとうとう国の借金が1千兆円を超えてしまいました。また、昨年末に閣議決定した一般会計総額予算は過去最大の約9.6兆円にも膨らみました。消費税増税もあり、税収は約5.0兆円と増えるものの、国債発行（新たな借金）と国債費（借金の元利払い分）を除くと、歳入は約5.4兆6千億円、歳出は約7.2兆6千億円となり、差し引き1.8兆円の赤字となっています。簡単に言えば、身の丈を約33%も超えた生活をするようになるのです。

毎年、毎年こうした赤字予算を立てた生活をしていていいのか、とつくづく思います。少子高齢化がますます進む我国においては、そろそろ基本的な価値観を変える時期に来ているのではないのでしょうか。

経済成長を軸に今迄随分踊らされて来たように思えます。政治家と官僚組織に思うように背中を押されて、がむしゃらに働かされて来たとも言えます。確かに世界有数のGNP大国になりましたが、その結果、我々の生活は豊かになったと胸を張れるほどのものなのでしょうか。子供から年配の方々までもが笑顔に満ちた顔をして過ごしているのでしょうか。どうも違うように思えてなりません。毎朝の散歩ですれ違う方達の顔に笑顔を見つけるのが本当に難しくなったと感じています。これほどの膨大な予算を使って、なぜ我々庶民の生活に笑顔が満ちあふれていないのかと思うと何かが変だと考えるしかありません。

たとえば、原発の稼働がゼロになっても、我々の生活には大きな支障はないことを見ても分かります。長年にわたって莫大なお金をかけて来た原発は幻影に過ぎないことが露呈したと思います。使用済みの核燃料の再処理も外国に委託して、最終処分施設の建設も未定な日本で、ここまで原発に固執する姿勢には、政府サイドの何か意図的な隠れた思惑でもあるのではと疑うほどです。政治家、官僚、産業界が懸命に説いて来た原発の必要性、安全性は、砂上の楼閣に過ぎないと言えます。

政府（政治家、官僚）のガバナンス（意思決定、合意形成システム）がどうもうまく動いていない社会において、どうしたら我々庶民の心の豊かさと笑顔を取り戻せるかを真剣

に考える時代が来たと思います。2年前の新年のご挨拶で申しあげましたように「たとえば、無駄をしない、エネルギーも多くは使用しない、あまり物質的な繁栄を求めない、あまり流行を追わない、出来るだけ自給自足（国内製品の購入）を心がける」べきではないでしょうか。経済成長主導の社会では、主体は政府であり或は大企業です。本来の主体は庶民であり、その庶民が求めているのは身の丈を知った生活ではないでしょうか（早く赤字予算生活から脱却しないと、それだけ大きな負担を子供達に残すこととなります）。

サイモンズが随分前から取組んでいるのが地域社会、コミュニティ社会の活性化のお手伝いです。その理由は、地域・コミュニティの規模でないと主体的な庶民のガバナンスが行き届かず、安心して豊かな気持ちが保持出来る社会づくりが難しいと思えるからです。できるだけ自給自足を心がけ、地域の高齢者を大事にして、子供達に対しては教育（単なる勉強ではなく、社会教育）を充実させ、お互いがお互いを助け合う「共生」の考えに基づいたコミュニティの全国的な連鎖・ネットワーク化がこれからの日本を変えていくと思えてなりません。

昨年4月に、イタリアの著名な政治哲学者のアントニオ・ネグリが初来日しました。彼の論調は次のようです。

「選挙による代表制民主主義では、結局は一部階層の人達のみが豊かさを享受しているに過ぎない（米国のように“1%のための政治”が事例）。国家の廃絶を図るのではなく、コミュニケーションのあり方を変えることで、参加と協業を基盤にして、市民が“共に統治（ガバナンス）する社会”が求められるのではないか。」

私も同感です。これからは庶民の目が届く範囲で、自分たちのガバナンスのもと、少しでも、良識に基づいた、自分達自身が考える社会づくりを目指していくことが大事なことと思います。ネグリは、「私は哲学者であるから、“市民が共に統治する社会”についての考え方は分かるが、それを実現するために具体的にどうするかは、（発明家ではないので）分からない」としていますが、まさにサイモンズがその具体的な手法を提供できると思っています。

日々の生活を楽しめる庶民が一緒になって地域コミュニティ作りを進めて行くには、少なくともある程度のコミュニティ内で自由になるお金が必要です。活動原資（お金）がなければ、何もできないと言っても過言ではありません。税金をその活動原資に当てにするのではなく、自分たちの普段の消費活動を介して獲得できる『失効ポイント』を活用するというのがサイモンズの仕組みです。一般的には発行ポイントの約4割が期限切れとなり、膨大な失効ポイントになっているのです。持続可能な地域マネーとして失効ポイントを利用することで、地域商店街、企業と住民との間で、「共生」の信頼関係が築けます。行政だけに全面的に頼るのではなく、自分たちで作り出した原資（失効ポイント）を活かすことができれば、コミュニティの自由度が増します。

みんなで努力して、徐々にでも身の丈に合った生活様式に変えていき、家族一緒の時間を増やし、心穏やかでゆとりのある生活が過ごせるようになりたいものです。

今年も全国の地域の皆様に、如上の「共生の考え方」をご理解いただけるよう取組んで参ります。

引き続き、皆様方の温かいご支援・愛顧をお願い申し上げます。

平成26年元旦

株式会社サイモンズ
代表取締役社長
齊川 満

